

件名

労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件

○金 融 庁
厚生労働省 告示第 号

外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律（令和二年法律第三十三号）の施行に伴い、労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金 融 庁 告示第七号）の一部を次のように改正し、令和四年十一月一日から適用する。

令和四年十月 日

金融庁長官 中島 淳一

厚生労働大臣 加藤 勝信

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(原資産の信用リスク・アセット)</p> <p>第二百二十三条 金庫は、資産譲渡型証券化取引のオリジネーターである場合であつて、次に掲げる条件のいずれかを満たさなければ、原資産に係る信用リスク・アセットの額を算出するものとする。</p> <p>一 「略」</p> <p>二 当該金庫が原資産に対して有効な支配権を有しておらず、金庫の倒産手続等においても当該金庫又は当該金庫の債権者の支配権が及ばないように、原資産が法的に金庫から隔離されており、かつ、かかる状態について適切な弁護士等（弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）の規定による弁護士又は外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）<u>第二条第三号に規定する外国弁護士をいう。</u>次項第三号並びに第二百四十三条の二第三項第九号及び第十五号において同じ。）による意見書を具備していること。この場合において、次のイ又はロの要件を満たすときは、有効な支配権を有しているものとみなす。</p> <p>「イ・ロ 略」</p> <p>〔三〇五 略〕</p> <p>六 当該証券化取引にクリーンアップ・コールが含まれる場合は、当該クリーンアップ・コールが次のイからハまでに掲げる条</p>	<p>(原資産の信用リスク・アセット)</p> <p>第二百二十三条 「同上」</p> <p>一 「同上」</p> <p>二 当該金庫が原資産に対して有効な支配権を有しておらず、金庫の倒産手続等においても当該金庫又は当該金庫の債権者の支配権が及ばないように、原資産が法的に金庫から隔離されており、かつ、かかる状態について適切な弁護士等（弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）の規定による弁護士及び外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法（昭和六十一年法律第六十六号）<u>第二条第二号に定める外国弁護士をいう。</u>次項第三号並びに第二百四十三条の二第三項第九号及び第十五号において同じ。）による意見書を具備していること。この場合において、次のイ又はロの要件を満たすときは、有効な支配権を有しているものとみなす。</p> <p>「イ・ロ 同上」</p> <p>〔三〇五 同上〕</p> <p>六 当該証券化取引にクリーンアップ・コールが含まれる場合は、当該クリーンアップ・コールが次のイからハまでに掲げる条</p>

<p>件の全_レてを満_タすものであること。 「イ_ハハ 略」 「七_ハ九 略」 「二_ハ四 略」</p>	<p>件のす_べてを満_タすものであること。 「イ_ハハ 同上」 「七_ハ九 同上」 「二_ハ四 同上」</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	